

# 四半期報告書

(第112期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社大東銀行

福島県郡山市中町19番1号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木孝雄
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【電話番号】	郡山（024）925－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営部長 村上浩
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目29番2号 株式会社大東銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3834－7511
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 福島慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大東銀行 東京支店 （東京都台東区台東一丁目29番2号） （注）東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものがあります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	11,309	10,581	14,801
経常利益	百万円	2,703	1,533	3,235
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	2,320	1,290	—
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	—	—	2,557
四半期包括利益	百万円	1,596	△566	—
包括利益	百万円	—	—	2,716
純資産額	百万円	39,231	39,401	40,351
総資産額	百万円	831,302	817,768	802,919
1株当たり四半期純利益金額	円	18.31	10.18	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	20.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.62	4.72	4.93

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.93	3.10

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産販売減少等による役員取引等収益の減少や株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比7億28百万円減少して105億81百万円となりました。

経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加を主因に、前第3四半期連結累計期間比4億41百万円増加して90億47百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比11億69百万円減少して15億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比10億30百万円減少して12億90百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比157億円増加して7,706億円となりました。

貸出金は、主に法人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比25億円増加して4,881億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比71億円減少して2,295億円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末比148億円増加して8,177億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は96億16百万円（前第3四半期連結累計期間比8億42百万円減少）、経常利益は14億35百万円（前第3四半期連結累計期間比11億86百万円減少）となりました。

#### 〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は7億29百万円（前第3四半期連結累計期間比80百万円増加）、経常利益は35百万円（前第3四半期連結累計期間比18百万円増加）となりました。

#### 〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は2億99百万円（前第3四半期連結累計期間比3百万円減少）、経常利益は64百万円（前第3四半期連結累計期間比1百万円減少）となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では65億33百万円、国際業務部門では14百万円となり、相殺消去後の合計では65億46百万円となりました。また、役員取引等収支は全体で13億85百万円、その他業務収支は全体で2億62百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	6,382	24	1	6,405
	当第3四半期連結累計期間	6,533	14	1	6,546
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	6,790	27	14	2 6,800
	当第3四半期連結累計期間	6,705	29	10	2 6,722
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	407	3	12	2 395
	当第3四半期連結累計期間	172	14	8	2 175
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,698	87	2	1,782
	当第3四半期連結累計期間	1,283	103	1	1,385
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,319	103	52	2,370
	当第3四半期連結累計期間	1,894	108	45	1,957
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	621	15	49	587
	当第3四半期連結累計期間	610	4	43	571
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	212	31	6	237
	当第3四半期連結累計期間	194	69	2	262
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	770	31	6	794
	当第3四半期連結累計期間	886	71	2	955
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	557	—	—	557
	当第3四半期連結累計期間	691	1	—	693

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、19億57百万円となりました。このうち為替業務が全体の26.7%、投信窓販業務が全体の23.2%を占めております。一方、役務取引等費用は、5億71百万円となりました。このうち為替業務が全体の14.3%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,319	103	52	2,370
	当第3四半期連結累計期間	1,894	108	45	1,957
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	389	—	5	384
	当第3四半期連結累計期間	313	—	4	308
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	423	103	1	524
	当第3四半期連結累計期間	415	108	1	522
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3	—	—	3
	当第3四半期連結累計期間	2	—	—	2
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	184	—	—	184
	当第3四半期連結累計期間	233	—	—	233
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	55	—	—	55
	当第3四半期連結累計期間	57	—	—	57
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	249	—	44	205
	当第3四半期連結累計期間	243	—	39	204
うち投信窓販業務	前第3四半期連結累計期間	484	—	—	484
	当第3四半期連結累計期間	454	—	—	454
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	528	—	—	528
	当第3四半期連結累計期間	173	—	—	173
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	621	15	49	587
	当第3四半期連結累計期間	610	4	43	571
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	78	15	1	92
	当第3四半期連結累計期間	78	4	1	81

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	724,131	139	146	724,125
	当第3四半期連結会計期間	716,988	411	294	717,105
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	407,769	—	101	407,668
	当第3四半期連結会計期間	418,519	—	249	418,270
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	314,267	—	45	314,222
	当第3四半期連結会計期間	297,167	—	45	297,122
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,095	139	—	2,235
	当第3四半期連結会計期間	1,301	411	—	1,712
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	58,540	—	150	58,390
	当第3四半期連結会計期間	53,650	—	150	53,500
総合計	前第3四半期連結会計期間	782,671	139	296	782,515
	当第3四半期連結会計期間	770,639	411	444	770,606

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 グループ内での取引は相殺消去しております。



国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内業務部門	476,290	100.00	488,124	100.00
製造業	35,339	7.42	35,592	7.29
農業、林業	1,194	0.25	791	0.16
漁業	717	0.15	616	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	735	0.15	593	0.12
建設業	31,060	6.52	29,415	6.03
電気・ガス・熱供給・水道業	7,054	1.48	9,000	1.84
情報通信業	3,191	0.67	3,128	0.64
運輸業、郵便業	16,362	3.44	17,362	3.56
卸売業、小売業	34,696	7.28	33,366	6.84
金融業、保険業	28,418	5.97	33,355	6.83
不動産業、物品賃貸業	68,822	14.45	66,778	13.68
各種サービス業	44,937	9.44	42,024	8.61
地方公共団体	64,698	13.58	64,254	13.16
その他	139,061	29.20	151,841	31.11
国際業務部門	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	476,290	—	488,124	—

（注）1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,014,629	127,014,629	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	127,014,629	127,014,629	—	—

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	127,014	—	14,743	—	1,294

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 125,923,000	125,923	同上
単元未満株式	普通株式 842,629	—	同上
発行済株式総数	127,014,629	—	—
総株主の議決権	—	125,923	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式392株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	249,000	—	249,000	0.19
計	—	249,000	—	249,000	0.19

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	57,487	80,932
コールローン及び買入手形	5,000	582
有価証券	236,664	229,511
貸出金	※1 485,604	※1 488,124
外国為替	392	243
リース債権及びリース投資資産	1,918	1,891
その他資産	3,119	3,202
有形固定資産	12,972	12,695
無形固定資産	2,130	2,557
退職給付に係る資産	408	421
繰延税金資産	19	19
支払承諾見返	691	772
貸倒引当金	△3,491	△3,187
資産の部合計	802,919	817,768
<b>負債の部</b>		
預金	705,724	717,105
譲渡性預金	49,140	53,500
コールマネー及び売渡手形	56	—
借入金	320	440
外国為替	0	3
その他負債	2,639	3,270
賞与引当金	199	50
退職給付に係る負債	1,378	1,340
利息返還損失引当金	9	4
睡眠預金払戻損失引当金	213	199
偶発損失引当金	172	156
繰延税金負債	665	166
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,355
支払承諾	691	772
負債の部合計	762,568	778,367
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	17,250	18,161
自己株式	△43	△44
株主資本合計	33,245	34,155
その他有価証券評価差額金	3,794	1,915
土地再評価差額金	2,421	2,421
退職給付に係る調整累計額	127	122
その他の包括利益累計額合計	6,344	4,459
非支配株主持分	761	785
純資産の部合計	40,351	39,401
負債及び純資産の部合計	802,919	817,768

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	11,309	10,581
資金運用収益	6,800	6,722
(うち貸出金利息)	5,337	4,914
(うち有価証券利息配当金)	1,402	1,757
役務取引等収益	2,370	1,957
その他業務収益	794	955
その他経常収益	※1 1,343	※1 946
経常費用	8,606	9,047
資金調達費用	395	175
(うち預金利息)	270	159
役務取引等費用	587	571
その他業務費用	557	693
営業経費	6,861	7,454
その他経常費用	※2 204	※2 153
経常利益	2,703	1,533
特別利益	195	—
固定資産処分益	31	—
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	9	56
固定資産処分損	9	34
減損損失	—	※3 21
税金等調整前四半期純利益	2,888	1,477
法人税、住民税及び事業税	238	205
法人税等調整額	309	△43
法人税等合計	547	162
四半期純利益	2,341	1,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,320	1,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,341	1,314
その他の包括利益	△745	△1,881
その他有価証券評価差額金	△639	△1,876
退職給付に係る調整額	△105	△4
四半期包括利益	1,596	△566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575	△593
非支配株主に係る四半期包括利益	20	26

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### (四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	112百万円	213百万円
延滞債権額	11,751百万円	11,003百万円
3ヵ月以上延滞債権額	—	11百万円
貸出条件緩和債権額	2,062百万円	1,724百万円
合計額	13,926百万円	12,952百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

### (四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	428百万円	304百万円
償却債権取立益	133百万円	142百万円
株式等売却益	425百万円	240百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	0百万円	1百万円
株式等売却損	85百万円	23百万円
株式等償却	4百万円	3百万円



※3 使用の中止又は営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下により、投資額の回収が見込めなくなった以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
—	—	福島県内	営業用資産	土地 建物等	21

営業用資産については、営業店単位をグルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産等については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した価額に基づき算定しております。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	減価償却費
588百万円	851百万円

#### (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

##### 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

##### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

##### 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

##### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,436	642	11,078	257	11,336	△26	11,309
(2) セグメント間の内 部経常収益	22	6	29	45	74	△74	—
計	10,458	649	11,107	302	11,410	△101	11,309
セグメント利益	2,622	16	2,638	66	2,705	△1	2,703

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△26百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	9,598	727	10,326	259	10,586	△5	10,581
(2) セグメント間の内 部経常収益	17	2	19	39	59	△59	—
計	9,616	729	10,345	299	10,645	△64	10,581
セグメント利益	1,435	35	1,471	64	1,535	△2	1,533

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△5百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	21	－	21	－	21

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」勘定以外で表示されているものはありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,000	1,045	45
合計	1,000	1,045	45

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,000	1,024	24
合計	1,000	1,024	24

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,393	4,204	811
債券	190,909	194,736	3,826
国債	59,659	61,210	1,551
地方債	18,914	19,397	483
社債	112,336	114,129	1,792
その他	34,894	35,944	1,049
合計	229,198	234,885	5,687

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	3,048	4,118	1,069
債券	178,985	181,726	2,740
国債	50,823	51,812	989
地方債	18,366	18,767	401
社債	109,795	111,146	1,350
その他	42,343	41,890	△453
合計	224,377	227,735	3,357

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は、4百万円（非上場株式）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、3百万円（非上場株式）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	円	18.31	10.18
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,320	1,290
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,320	1,290
普通株式の期中平均株式数	千株	126,776	126,767

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年2月9日

株式会社 大東銀行  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 暢 子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 孝 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大東銀行 東京支店 (東京都台東区台東一丁目29番2号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役社長鈴木孝雄は、当行の第112期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。